

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付デジタル地域通貨事業	<p>①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民への支援として、プレミアム付デジタル地域通貨事業の実施により、プレミアムポイントを発行し、消費を下支えする。</p> <p>②プレミアム付デジタル地域通貨事業の実施に要する経費</p> <p>③全体事業費 43,790千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル地域通貨システム運営等委託料 18,040千円</li> <li>・プレミアム付デジタル地域通貨運営支援委託料 2,500千円</li> <li>・プレミアム付デジタル地域通貨事業委託料 23,250千円</li> </ul> <p>(プレミアム率30%)</p> <p>還元対象チャージ額5,000円に対して、30%のプレミアム率(1.5千円)を ポイント還元する。ただし、事業登録した市内中小規模店舗のみで利用可能。</p> <p>1.5千円 × 8,500セット = 12,750千円 (プレミアム率20%)</p> <p>還元対象チャージ額5,000円に対して、20%のプレミアム率(1千円)をポイント還元する。事業登録した全店舗で利用可能。</p> <p>1千円 × 10,500セット = 10,500千円</p> <p>④市民</p>	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉事業所支援金事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により経費が増加する中、その影響を価格に転嫁することができず、公定価格でサービスを維持しながら運営を続けている障害福祉事業所に対し、支援金を交付することで事業者の負担を軽減する。</p> <p>②障害福祉事業所への支援金給付に要する経費</p> <p>③全体事業費: 2,015千円</p> <p>(事業費内訳)</p> <p>(1)事業所区分: 入所・居住系 事業費: 1,090千円 対象施設数: 7施設、各施設定員数 × 10千円 1施設当たり給付額の上限 300千円</p> <p>(2)事業所区分: 通所系 事業費: 775千円 対象施設数: 10施設、各施設定員数 × 5千円 1施設当たり給付額の上限 150千円</p> <p>(3)事業所区分: 訪問系 事業費: 150千円 対象施設数: 3施設 1施設当たり50千円</p> <p>④市内に障害福祉事業所を有する事業者で令和6年度または令和7年度にサービス等を提供した実績がある事業所</p>	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等支援金事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により経費が増加する中、その影響を価格に転嫁することができず、公定価格でサービスを維持しながら運営を続けている介護サービス事業所等に対し、支援金を給付することで事業者の負担を軽減する。</p> <p>②介護サービス事業所等への支援金給付に要する経費</p> <p>③全体事業費 9,055千円</p> <p>(事業費内訳)</p> <p>(1)事業所区分: 入所・居住系 事業費: 4,660千円 対象施設数: 19施設、各施設定員数 × 10千円 1施設当たり給付額の上限 300千円</p> <p>(2)事業所区分: 通所系 事業費: 2,845千円 対象施設数: 26施設、各施設定員数 × 5千円 1施設当たり給付額の上限 150千円</p> <p>(3)事業所区分: 訪問系 事業費: 1,550千円 対象施設数: 31施設、1施設当たり50千円</p> <p>④市内に介護サービス事業所または高齢者施設を有する事業者で令和7年度にサービス等を提供した実績がある事業所</p>	R7.4	R8.3

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等支援金事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により経費が増加する中、その影響を軽減するために支払うことで事業者の負担を軽減する。</p> <p>②医療施設等への支援金給付に要する経費</p> <p>③全体事業費5,170千円 (事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援金 5,170千円           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)病院:360千円+病床数×2.5千円 施設数:病院2施設、病床112床 <math>360\text{千円} \times 2\text{施設} + 112\text{床} \times 2.5\text{千円} = 1,000\text{千円}</math></li> <li>(2)有床診療所:180千円 施設数:1施設 <math>180\text{千円} \times 1\text{施設} = 180\text{千円}</math></li> <li>(3)無床診療所:90千円 施設数:26施設 <math>90\text{千円} \times 26\text{施設} = 2,340\text{千円}</math></li> <li>(4)訪問看護ステーション、助産所:50千円 施設数:3施設 <math>50\text{千円} \times 3\text{施設} = 150\text{千円}</math></li> <li>(5)薬局、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師:25千円 施設数:60施設 <math>25\text{千円} \times 60\text{施設} = 1,500\text{千円}</math></li> </ul> </li> <li>④市内で医療施設等を開設している事業者で、令和6年度に香川県が実施した「香川県医療・福祉施設応援金事業」の対象となる事業者</li> </ul>	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	就学前施設支援金事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により運営経費が増加する中、その影響を施設利用料等に転嫁することができず、公定価格による委託料でもって運営を続けている私立就学前施設に対し、光熱費及び食料費等の負担の増大を軽減し、栄養バランスや量を保った給食の質の維持や保育施設の安定的な運営を支援する。</p> <p>②私立就学前施設への支援金給付に要する経費</p> <p>③全体事業費450千円 (事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設区分:私立保育所、認定こども園 事業費450千円</li> <li>対象施設数:3施設 各施設定員数×5千円 上限額150千円/施設</li> </ul> <p>④市内の私立就学前施設</p>	R7.4	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業者物価高騰対策支援事業(国のR6補正予算充当分)	<p>①市内農業者においては、生産資材や光熱水費、人件費等(以下「原材料」という。)の価格高騰等により厳しい経営状況にある。しかし、昨今の原材料価格の高騰分を生産物に価格転嫁しにくいという状況が継続していることから、生産コストの一部を補填するため支援金を交付し、経営継続を図る。</p> <p>※No.11と同一事業</p> <p>②農業者物価高騰支援に要する経費</p> <p>③全体事業費18,990千円 (事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費(時間外勤務手当) 50千円</li> <li>・通信運搬費 18千円</li> <li>・交付金 18,922千円</li> <li>農業者 407経営体 うち担い手農業者 87経営体(<math>87\text{経営体} \times 80\text{千円} = 6,960\text{千円}</math>) うち販売農家 310経営体(<math>310\text{経営体} \times 30\text{千円} = 9,300\text{千円}</math>) 畜産農家 10経営体(2,662千円)</li> <li>④市内に住所を有する農業者で、今後も経営等の継続意思があるもの</li> </ul>	R7.9	R8.3

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援  農業者物価高騰対策支援事業(国のR7予備費充当分)		<p>①市内農業者においては、生産資材や光熱水費、人件費等(以下「原材料」という。)の価格高騰等により厳しい経営状況にある。しかし、昨今の原材料価格の高騰分を生産物に価格転嫁しにくいという状況が継続していることから、生産コストの一部を補填するため支援金を交付し、経営継続を図る。</p> <p>※No.10と同一事業</p> <p>②農業者物価高騰支援に要する経費</p> <p>③全体事業費18,990千円</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費(時間外勤務手当) 50千円</li> <li>・通信運搬費 18千円</li> <li>・交付金 18,922千円</li> </ul> <p>農業者 407経営体</p> <p>うち担い手農業者 87経営体(87経営体×80千円=6,960千円)</p> <p>うち販売農家 310経営体(310経営体×30千円=9,300千円)</p> <p>畜産農家 10経営体(2,662千円)</p> <p>④市内に住所を有する農業者で、今後も経営等の継続意思があるもの</p>	R7.9	R8.3